

貸借対照表

平成23年 3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,933	流動負債	300,792
現金及び預金	7,650	買掛金	1,390
売掛金	5,151	短期借入金	282,815
未収金	939	未払金	6,891
販売用土地建物	4,844	リース債務	268
貯蔵品	693	未払法人税等	147
前払費用	685	未払費用	3,935
短期貸付金	4,000	前受金	865
その他	1,009	預り金	586
貸倒引当金	△ 40	事業所閉鎖損失引当金	1,793
		災害損失引当金	992
固定資産	541,296	商品券等引換損失引当金	1,065
有形固定資産	516,567	その他	39
建物	122,239	固定負債	136,860
構築物	9,187	長期預り金	1,298
機械装置	7,584	リース債務	423
車両運搬具	524	資産除去債務	496
工具器具備品	3,501	退職給付引当金	4,591
リース資産	643	繰延税金負債	129,721
土地	372,711	役員退職慰労引当金	130
建設仮勘定	173	訴訟損失引当金	71
無形固定資産	687	その他	127
ソフトウェア	454	負債合計	437,652
電話加入権	163	純資産の部	
水道施設利用権	27	株主資本	128,764
その他	40	資本金	3,600
投資その他の資産	24,042	資本剰余金	100,528
投資有価証券	1,962	資本準備金	100,528
関係会社株式	11,509	利益剰余金	24,635
長期貸付金	10,075	その他利益剰余金	24,635
敷金及び保証金	232	繰越利益剰余金	24,635
長期前払費用	149	評価・換算差額等	△ 187
その他	250	その他有価証券評価差額金	△ 187
貸倒引当金	△ 138	純資産合計	128,577
資産合計	566,229	負債及び純資産合計	566,229

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		149,353
営業費用		
給料手当 他人件費	52,482	
材料費	12,038	
婚礼宴会費	6,225	
修繕費	2,953	
水道光熱費	9,013	
広告宣伝費	2,048	
清掃・洗濯費	8,830	
借地借家料・リース料	4,644	
減価償却費	12,005	
その他	36,647	
		146,890
営業利益		2,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	317	
債務保証料収入	1,612	
その他	229	
		2,159
営業外費用		
支払利息	6,732	
その他	195	
		6,928
経常損失		2,306
特別利益		
固定資産売却益	311	
貸倒引当金戻入益	888	
訴訟損失引当金戻入益	178	
その他	5	
		1,384
特別損失		
減損損失	3,522	
災害損失引当金繰入額	992	
災害損失	767	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	401	
その他	679	
		6,362
税引前当期純損失		7,284
法人税、住民税及び事業税	66	
法人税等調整額	△ 217	
当期純損失		△ 151
		7,132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	3,600	100,528		100,528
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,600	100,528	-	100,528

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計			
前期末残高		31,768	31,768	135,897	△ 19	135,878
当期変動額						
当期純利益		△ 7,132	△ 7,132	△ 7,132		△ 7,132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 168	△ 168
当期変動額合計	-	△ 7,132	△ 7,132	△ 7,132	△ 168	△ 7,301
当期末残高	-	24,635	24,635	128,764	△ 187	128,577

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～58年

機械装置 2～20年

車両運搬具 2～10年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用：効果の及ぶ期間にわたり均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ③事業所閉鎖損失引当金……………事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤商品券等引換損失引当金……………一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。
- ⑥訴訟損失引当金……………訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- ⑦災害損失引当金……………災害により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、その発生が見込まれる金額の見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益が16百万円減少し、経常損失が16百万円増加し、税引前当期純損失が418百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

建物	76,467 百万円
構築物	3,957 百万円
土地	309,289 百万円

(注) 当該担保資産については、(株)西武ホールディングスの債務 675,498 百万円の担保として提供しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	102,083 百万円
うち減損損失累計額	16,251 百万円

(3) 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	675,498 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	174,915 百万円
借入保証債務	万座簡易水道組合	10 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,564 百万円
短期金銭債務	284,006 百万円
長期金銭債権	10,099 百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	3,897 百万円
営業費用	9,049 百万円
営業取引以外の取引高	8,432 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	342,124,820	342,124,820
計	342,124,820	342,124,820

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

固定資産評価損	19,686 百万円
退職給付引当金	6,432 百万円
減損損失	5,144 百万円
投資有価証券評価損	1,560 百万円
事業所閉鎖損失引当金	729 百万円
未払固定資産税等	613 百万円
商品券等引換損失引当金	433 百万円
災害損失引当金	403 百万円
役員退職慰労引当金	53 百万円
訴訟損失引当金	28 百万円
貸倒引当金	23 百万円
繰越欠損金	23,797 百万円
その他	1,729 百万円
繰延税金資産小計	60,636 百万円
評価性引当額	△60,636 百万円
繰延税金資産合計	-百万円

(2) 繰延税金負債

固定資産評価益	129,718 百万円
その他	2 百万円
繰延税金負債合計	129,721 百万円
繰延税金負債の純額	129,721 百万円

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照下さい）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,650	7,650	—
(2) 売掛金	5,151	5,151	—
(3) 投資有価証券	1,708	1,708	—
(4) 長期貸付金	10,075	10,050	△24
資産計	24,584	24,560	△24
(1) 短期借入金	282,815	282,791	△24
(2) 未払金	6,891	6,891	—
負債計	289,707	289,682	△24

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

その他有価証券は全て株式であり、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当事業年度において売却した投資有価証券はありません。

	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	14	18	4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,892	1,689	△202
合計	1,906	1,708	△198

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	254
関係会社株式	11,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券は「(3)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	48,672	21,396	70,068	82,869
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	24,666	△22,553	2,112	2,176

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸商業施設の一部について、契約形態の見直しをおこなったため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産が24,666百万円減少し、賃貸等不動産が25,434百万円増加しております。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	榊西武ホールディングス	被所有 直接 100	兼任 6	資金の借入	資金の借入 (注 1)	300	短期借入金	282,745
					支払利息 (注 1)	6,714	未払費用	562
					借入手数料 (注 2)	122	未払費用	7
					債務保証 (注 3)	675,498		
					債務保証料 (注 3)	1,259	未収金	104
					経営管理料 (注 4)	2,279	未払金	208
					担保提供 (注 5)	389,713		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 榊西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注 2) 榊西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。
- (注 3) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する債務保証については、当社への資金貸付に対するものであり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。
- (注 4) 榊西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか(株)西武ホールディングスと経営管理契約を締結している日本国内の事業中核会社7社との間で、合理的に算出し、決定しております。
- (注 5) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する土地等の担保提供であり、当社への資金貸付のための資金借入に対するものであります。

(2) 親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	西武鉄道(株)	-	兼任 1	-	債務保証 (注)	174,915		
					債務保証料 (注)	352	未収金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 西武鉄道(株)の銀行借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株)横浜八景島	所有 直接 83.9	-	-	資金の貸付 (注)	4,000	短期貸付金	4,000
							長期貸付金	10,000
					受取利息 (注)	268	その他	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	375円81銭
(2) 1株当たり当期純損失	20円84銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

固定資産の減損損失に関する事項

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分しております。

当事業年度において、箱根プリンスホテル他 9 事業所については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループに属する建物等対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減損しております。

当該減少額の合計額を減損損失（3,522 百万円）として特別損失に計上いたしました。

また、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3.0%で割り引いて算定しております。

災害損失に関する事項

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、岩手県岩手郡に所在する雫石プリンスホテル、東京都港区に所在する品川プリンスホテル他、当社の所有する施設が被害を受けております。

当該震災に伴い、災害損失引当金繰入額 992 百万円及び災害損失 767 百万円を計上しており、内訳については以下のとおりであります。

災害損失引当金繰入額

(1) 被災資産の原状回復に要する費用 992 百万円

災害損失

(1) 棚卸資産の滅失額 11 百万円

(2) 災害による営業休止期間中の固定費 756 百万円